

「九州の成長戦略に係る政策提言」を持参し、石破 茂地方創生担当大臣に実現に向けた要請をしました

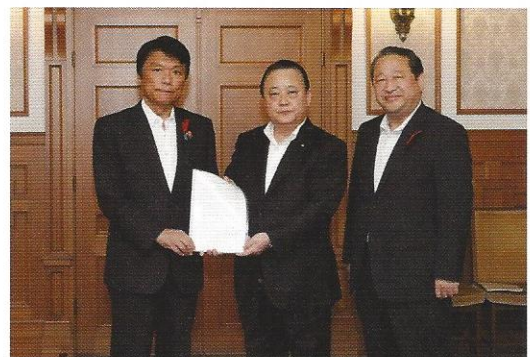


10月27日、藏内勇夫会長と政策提言ワーキングチームメンバーである松本國寛座長、岩元一儀副座長、中尾正幸委員、樋口明委員、野村陽一委員、浜崎達也委員、神崎聡委員、そして谷口博文アドバイザー（九州大学教授）一同は、内閣府にある地方創生担当大臣室を訪れ、三原朝彦衆議院議員立ち会いの下、石破茂地方創生担当大臣に直接「九州の成長戦略に係る政策提言」を手渡しました。

藏内会長からは、「地方分権を推進していこう、九州の成長戦略をつくろうということで、九州独自で頑張り、国を支えていきたいと思っている。この三年半の間、研究・研修等を積み重ねてきたが、今回、政策提言をまとめたので、ぜひ石破地方創生担当大臣にお聞きいただいて、九州でこのような動きがあるということをご理解いただき、ご支援をいただきたい」と挨拶しました。そして、松本座長から政策提言の趣旨説明を行った後は、会談予定時間を大幅に超過するほどの活発な意見交換が行われました。

加地 邦雄福岡県議会議長が 小川 洋福岡県知事に「九州の成長戦略に係る政策提言」のうち、福岡県で取り組むべき事項について要請をされました

10月31日、加地邦雄議長と岩元一儀副議長は、「九州の成長戦略に係る政策提言」に関して、特に福岡県が率先して取り組むべき事項として、九州の統一的ロゴマーク策定や国、県と福岡市が連携した文化施設の整備などについて、小川洋知事に対し、県議会とともに早期実施に努めるよう要請されました。



加地議長からの「九州の自立を考える会の藏内勇夫会長より県議会に政策提言の実現要請があっており、県議会としては、全力でこの要請に応えていきたいと思っている。知事においても、趣旨を踏まえて、速やかに取り組んでいただきたい」との依頼に対し、小川知事は、「九州の経済の活性化、雇用創出、そういった幅広い面での非常に貴重なご提言をいただいた。しっかり検討させていただく。そして具体化をしていく際には、県議会と一体となって力を合わせ取り組んでいきたい」と応えられました。